

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 兼房株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 稲葉 公男

TEL 0587-95-2821

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,111	△3.7	880	△33.2	775	△42.2	477	△41.1
20年3月期第3四半期	12,580	4.7	1,317	7.8	1,341	10.7	810	2.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	34.36		—	
20年3月期第3四半期	58.33		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	23,269		18,537		79.7	1,333.51		
20年3月期	23,397		18,638		79.7	1,340.78		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,537百万円 20年3月期 18,638百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,480	△13.5	450	△72.8	500	△66.3	300	△67.4	21.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,310,000株 20年3月期 14,310,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 408,913株 20年3月期 408,633株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 13,901,200株 20年3月期第3四半期 13,901,502株

## ※ その他特記事項

(1) 平成20年11月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退と急激な円高により輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、景気は急速に悪化してまいりました。一方、世界経済は、米国・欧州の金融危機の深刻化が各国の実体経済に大きく影響し、ますます世界同時不況の様相が強まってまいりました。また、当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行の影響による落ち込みからは回復してきたものの、景気の悪化や先行きの不透明感などから住宅需要は低迷し、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境におきまして、当社グループは金属切断用丸鋸、製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物やグローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場での占有率アップを目指し、戦略的な生産、営業活動を展開いたしました。しかしながら、期間の後半からの経済環境の大きな変化により世界的に需要が低迷し、売上・生産ともに急激に悪化してまいりました。

海外における売上は、最近の落ち込みは大きいものの累計期間で見ますと、アジアでは製紙用刃物、合板用刃物などが伸び、アメリカ及びヨーロッパでは金属切断用丸鋸、製紙用刃物などが増加いたしました。一方、国内における売上は、住宅関連刃物の需要が落ち込み減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は121億1千1百万円となりました。

利益面につきましては、グループ全体での生産効率向上に努めましたが、当第3四半期の売上高減少と円高が売上総利益を大きく圧迫し、営業利益は8億8千万円にとどまりました。また、経常利益は為替差損1億3千4百万円が発生したことなどにより7億7千5百万円、四半期純利益は4億7千7百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて1億2千7百万円減少して232億6千9百万円となりました。流動資産は現金及び預金が減少し、有価証券などが増加しましたが前期末比3億5千5百万円減少の124億5千4百万円となりました。固定資産は建物や建設仮勘定が増加し、投資有価証券が時価評価により減少しましたが、前期末に比べて2億2千8百万円増加の108億1千5百万円となりました。

負債は、賞与引当金や退職給付引当金が減少し、設備購入支払手形の増加などがありましたが前期末比2千6百万円減少して47億3千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が前期末比1億1千4百万円増加したものの、評価・換算差額等が前期末比2億1千6百万円減少したことにより、前期末比1億1百万円減少して185億3千7百万円となりました。また、自己資本比率は前期末と同じく79.7%となりました。

（キャッシュフローについて）

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円減少し、24億9千7百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は11億7千万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億5千万円となり、賞与引当金の減少で2億8千7百万円、法人税等の支払額で3億5千2百万円の減少要因があったものの、減価償却費で8億4千6百万円、売上債権の減少で2億6千9百万円の増加要因があったことなどによるものです。

投資活動の結果使用した資金は22億3千7百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で12億2千6百万円、有価証券の取得による支出で10億円、有価証券の償還による収入で5億円、定期預金の預入による支出で6億円、定期預金の払戻による収入で1億円あったことなどによるものです。

財務活動の結果使用した資金は2億7千8百万円の支出となりました。これは、配当金の支払が2億7千8百万円あったことなどによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当会計年度における国内外経済は、第3四半期以降世界的な金融危機の深刻化に伴い、各国の実体経済が急激に悪化するなど、一段と混迷の度を深めてまいりました。このような状況下、当社グループをとりまく経営環境も大変厳しくなっており、世界的な需要減と急激な円高などの影響により、売上高・利益ともに予想を大幅に下回る見込みであり、通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	16,000	1,380	1,320	810	58	27
今回修正予想 (B)	14,480	450	500	300	21	58
増減額 (B-A)	△1,520	△930	△820	△510	-	
増減率 (%)	△9.5	△67.4	△62.1	△63.0	-	
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	16,746	1,653	1,485	919	66	17

(注) 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 4. 税金費用の計算

税金費用については、主として税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,570千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,623千円減少しております。
- なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。
- なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,055	3,920,062
受取手形及び売掛金	4,609,668	4,959,786
有価証券	600,000	—
商品	40,375	36,002
製品	1,221,946	1,240,030
原材料	1,411,901	1,271,257
仕掛品	711,493	768,171
その他	779,278	630,935
貸倒引当金	△17,478	△16,050
流動資産合計	12,454,241	12,810,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,468,987	2,096,913
機械装置及び運搬具（純額）	3,867,593	3,928,129
その他（純額）	2,582,015	2,474,348
有形固定資産合計	8,918,596	8,499,390
無形固定資産		
のれん	16,479	23,542
その他	188,715	105,657
無形固定資産合計	205,195	129,200
投資その他の資産	1,691,357	1,958,509
固定資産合計	10,815,150	10,587,100
資産合計	23,269,392	23,397,296

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,898,818	1,858,411
短期借入金	41,448	45,660
未払法人税等	33,477	113,908
賞与引当金	77,968	366,205
その他	1,365,118	946,604
流動負債合計	3,416,831	3,330,791
固定負債		
退職給付引当金	784,611	917,922
役員退職慰労引当金	523,903	506,034
その他	6,756	3,809
固定負債合計	1,315,270	1,427,765
負債合計	4,732,102	4,758,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,060,783	13,945,985
自己株式	△208,252	△208,039
株主資本合計	18,162,920	18,048,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,508	161,910
為替換算調整勘定	333,860	428,494
評価・換算差額等合計	374,368	590,404
純資産合計	18,537,289	18,638,740
負債純資産合計	23,269,392	23,397,296

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,111,469
売上原価	7,873,542
売上総利益	4,237,926
販売費及び一般管理費	3,357,488
営業利益	880,438
営業外収益	
受取利息	11,711
受取配当金	22,837
その他	20,445
営業外収益合計	54,993
営業外費用	
支払利息	1,518
売上割引	21,385
為替差損	134,824
その他	2,452
営業外費用合計	160,181
経常利益	775,251
特別利益	
固定資産売却益	2,059
特別利益合計	2,059
特別損失	
固定資産売却損	26
固定資産除却損	26,811
特別損失合計	26,837
税金等調整前四半期純利益	750,473
法人税等	272,759
四半期純利益	477,713

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	3,723,069
売上原価	2,612,096
売上総利益	1,110,973
販売費及び一般管理費	1,178,842
営業損失(△)	△67,868
営業外収益	
受取利息	3,361
受取配当金	7,450
保険配当金	8,600
その他	2,844
営業外収益合計	22,257
営業外費用	
支払利息	382
売上割引	7,448
為替差損	179,421
その他	7,245
営業外費用合計	194,498
経常損失(△)	△240,109
特別利益	
固定資産売却益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	15,282
特別損失合計	15,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△255,365
法人税等	△111,406
四半期純損失(△)	△143,959



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	750,473
減価償却費	846,662
のれん償却額	7,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△133,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△287,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,639
受取利息及び受取配当金	△34,548
支払利息	1,518
為替差損益 (△は益)	230,557
売上債権の増減額 (△は増加)	269,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,260
その他	△23,996
小計	1,492,042
利息及び配当金の受取額	31,690
利息の支払額	△1,183
法人税等の支払額	△352,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,226,198
有形固定資産の売却による収入	3,345
無形固定資産の取得による支出	△8,877
投資有価証券の取得による支出	△10,991
貸付金の回収による収入	5,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,237,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△213
配当金の支払額	△278,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,423,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,497,055

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益(又は営業損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(又は営業損失)の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## [所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,890,060	385,488	180,943	266,577	—	3,723,069	—	3,723,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518,164	61,741	204	—	195,584	775,695	(775,695)	—
計	3,408,225	447,230	181,147	266,577	195,584	4,498,765	(775,695)	3,723,069
営業利益(又は営業損失)	(102,135)	51,205	19,047	17,209	13,799	(873)	(66,995)	(67,868)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,037,579	1,176,137	563,745	1,334,006	—	12,111,469	—	12,111,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,723,745	208,646	204	—	585,421	2,518,019	(2,518,019)	—
計	10,761,325	1,384,784	563,950	1,334,006	585,421	14,629,488	(2,518,019)	12,111,469
営業利益	481,386	147,750	69,156	149,465	43,098	890,858	(10,419)	880,438

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

## 2. 会計処理の方法の変更

## (たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で40,665千円減少し、「消去又は全社」で6,095千円増加しております。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「インドネシア」の営業利益が4,623千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	660,423	198,952	289,384	51,673	1,200,434
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,723,069
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.3	7.8	1.4	32.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,135,054	617,967	1,409,952	181,865	4,344,840
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,111,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.1	11.6	1.5	35.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア           インドネシア、マレーシア  
 (2) アメリカ        米国、ブラジル  
 (3) ヨーロッパ     ドイツ、スウェーデン  
 (4) その他の地域   ニュージーランド、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、期首の利益剰余金が84,890千円減少しております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,580,410
II 売上原価	7,917,462
売上総利益	4,662,948
III 販売費及び一般管理費	3,345,557
営業利益	1,317,390
IV 営業外収益	63,960
1 受取利息及び受取配当金	44,151
2 その他	19,809
V 営業外費用	39,620
1 支払利息	2,146
2 売上割引	24,877
3 為替差損	6,975
4 その他	5,620
経常利益	1,341,731
VI 特別利益	366,703
VII 特別損失	400,010
税金等調整前四半期純利益	1,308,424
税金費用	497,564
四半期純利益	810,860

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,308,424
減価償却費	776,927
のれん償却額	7,062
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△184,122
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△275,318
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△13,097
受取利息及び受取配当金	△44,151
支払利息	2,146
為替差損益 (差益: △)	34,975
投資有価証券売却益	△361,813
固定資産売却損	356,596
売上債権の増減額 (増加: △)	102,773
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△151,493
仕入債務の増減額 (減少: △)	72,022
その他	99,268
小計	1,730,201
利息及び配当金の受取額	42,938
利息の支払額	△1,423
法人税等の支払額	△672,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,183
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,364,709
有形固定資産の売却による収入	36,844
無形固定資産の取得による支出	△23,442
投資有価証券の取得による支出	△15,134
投資有価証券の売却による収入	446,830
貸付金の回収による収入	10,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909,284
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△132
配当金の支払額	△333,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,769
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△9,165
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>	△153,035
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,292,901
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	3,139,865

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	日本 (千円)	インドネシ ア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,661,202	1,153,911	574,458	1,190,838	—	12,580,410	—	12,580,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,926,825	158,084	1,760	—	537,096	2,623,767	(2,623,767)	—
計	11,588,027	1,311,996	576,219	1,190,838	537,096	15,204,177	(2,623,767)	12,580,410
営業利益	988,581	131,062	26,574	152,467	46,389	1,345,075	(27,685)	1,317,390

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,021,597	610,344	1,246,110	229,326	4,107,379
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	12,580,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	4.8	9.9	1.8	32.6